平成 18 年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 18 年 5月 19 日

上場会社名　　株式会社 中 村 屋　　上場取引所　東大
コード番号　　2204　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.nakamuraya.co.jp/)
代表者　　役職名 代表取締役社長　　氏名 長沼 誠
問合せ先責任者　　役職名 取締役兼専務執行役員　氏名 小山田信義　TEL (03) 5454 - 7125

決算取締役会開催日　平成 18 年 5 月 19 日　　中間配当制度の有無　無
配当支払開始予定日　平成 18 年 6 月 30 日　　定時株主総会開催日　平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無　有 (1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,808	1.8	1,803	2.4	2,006	2.7
17年3月期	41,082	△ 0.9	1,760	8.5	1,954	8.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,147	8.2	18.86	-	5.3	5.2	4.8
17年3月期	1,060	26.6	17.38	-	5.2	5.5	4.8

(注) ①期中平均株式数　18年3月期　59,526,046 株　17年3月期　59,584,760 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	-	10.00	595	53.0	2.6
17年3月期	9.50	-	9.50	566	54.7	2.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳　普通配当 8 円 50 銭　特別配当 1 円 50 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,582	22,671	52.0	380.63
17年3月期	33,470	20,826	62.2	349.32

(注) ①期末発行済株式数　18年3月期　59,500,215 株　17年3月期　59,548,953 株
②期末自己株式数　18年3月期　261,840 株　17年3月期　213,102 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,200	△ 260	△ 190	-	-	-
通期	42,500	2,150	1,200	-	8.50	8.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　20 円 20 銭
上記の予想に関する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

比較貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部					
期別 / 科目	前期（平成17年３月31日）		当期（平成18年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	12,428	37.1	11,914	27.3	△ 514
現金及び預金	1,067		2,198		1,131
受取手形・売掛金	4,109		4,041		△ 68
有価証券	2,198		1,200		△ 998
たな卸資産	1,434		1,920		486
繰延税金資産	746		464		△ 282
その他の流動資産	2,929		2,157		△ 772
貸倒引当金	△ 55		△ 66		△ 10
固定資産	21,042	62.9	31,668	72.7	10,626
有形固定資産	7,954	23.8	23,021	52.8	15,068
建物及び構築物	3,869		7,347		3,478
機械装置及び運搬具	1,548		1,706		157
土地	2,149		13,679		11,530
その他の有形固定資産	303		290		△ 13
建設仮勘定	85		0		△ 85
無形固定資産	53	0.2	523	1.2	470
投資その他の資産	13,035	38.9	8,124	18.7	△ 4,912
投資有価証券	5,253		6,962		1,709
長期貸付金	5,200		―		△ 5,200
繰延税金資産	1,259		―		△ 1,259
その他の資産	1,718		1,465		△ 253
貸倒引当金	△ 394		△ 302		92
資産合計	33,470	100.0	43,582	100.0	10,112
負債および資本の部					
流動負債	3,902	11.7	7,530	17.3	3,628
買掛金	1,614		1,641		27
短期借入金	―		2,778		2,778
未払法人税等	77		744		667
賞与引当金	893		757		△ 136
その他の流動負債	1,317		1,610		292
固定負債	8,742	26.1	13,381	30.7	4,638
社債	2,000		2,000		―
長期借入金	―		2,550		2,550
繰延税金負債	―		566		566
退職給付引当金	6,475		6,952		478
その他の固定負債	268		1,313		1,045
負債合計	12,644	37.8	20,911	48.0	8,267
資本金	7,469	22.3	7,469	17.1	―
資本剰余金	7,348	22.0	7,574	17.4	226
利益剰余金	5,305	15.8	5,862	13.4	557
その他有価証券評価差額金	763	2.3	1,854	4.3	1,090
自己株式	△ 60	△ 0.2	△ 88	△ 0.2	△ 28
資本合計	20,826	62.2	22,671	52.0	1,846
負債及び資本合計	33,470	100.0	43,582	100.0	10,112

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

比較損益計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別			前期 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日		当期 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日		比較増減
			金額	百分比	金額	百分比	金額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	41,082	100.0	41,808	100.0	726
		売上原価	22,929	55.8	23,486	56.2	557
		売上総利益	18,152	44.2	18,321	43.8	169
		販売費及び一般管理費	16,392	39.9	16,518	39.5	126
		営業利益	1,760	4.3	1,803	4.3	43
	営業外損益の部	営業外収益	258	0.7	311	0.8	54
		受取利息及び配当金	144		140		△ 4
		雑収入	114		172		58
		営業外費用	64	0.2	108	0.3	44
		支払利息及び社債利息	17		57		39
		雑損失	47		51		4
	経常利益		1,954	4.8	2,006	4.8	53
特別損益の部	特別利益		13	0.0	116	0.3	103
		固定資産売却益	0		0		△ 0
		投資有価証券売却益	13		35		22
		貸倒引当金戻入益	―		81		81
	特別損失		103	0.3	152	0.4	49
		固定資産除売却損	103		25		△ 78
		減損損失	―		127		127
税引前当期純利益			1,863	4.5	1,971	4.7	107
法人税、住民税及び事業税			46	0.1	690	1.7	645
法人税等調整額			758	1.8	134	0.3	△ 624
当期純利益			1,060	2.6	1,147	2.7	87
前期繰越利益			220		250		30
当期未処分利益			1,280		1,397		117

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

比較利益処分案

(単位　百万円)

科目＼期別	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	比較増減
当期未処分利益	1,280	1,397	117
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7	△ 0
合計	1,287	1,404	117
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	566	595	29
	1株につき9円50銭	1株につき10円00銭	
	(普通配当 8円50銭 特別配当 1円00銭)	(普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭)	
取締役賞与金	24	24	―
任意積立金			
別途積立金	447	535	88
次期繰越利益	250	250	―

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

[重 要 な 会 計 方 針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が 127百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[貸借対照表関係]

		(前　　期)	(当　　期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		17,084百万円	16,736百万円
2. 子会社に対する	短期金銭債権	12百万円	17百万円
	長期金銭債権	5,422百万円	- 百万円
	短期金銭債務	209百万円	215百万円
3. 保証債務		8,281百万円	552百万円

4. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が1,854百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書関係]

	(前　　期)	(当　　期)
1. 子会社との取引高		
売上高	26百万円	121百万円
仕入高	1,606百万円	1,639百万円
営業取引以外の取引高	81百万円	54百万円

2. 減損損失

当期において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分 用　途	種　　類	金　　額
飲食事業 (飲食店舗)	建　　物	97 百万円
	機械及び装置	22 百万円
	器具及び備品	9 百万円
	合　　計	127 百万円

当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ･フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ･フローを生み出す最小単位としております。上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ･フローが継続してマイナスであることから、使用価値を0とし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前　期) 備品等	(当　期) 備品等
取得価額相当額	783百万円	859百万円
減価償却累計額相当額	446百万円	476百万円
期末残高相当額	337百万円	383百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	144百万円	145百万円
1年超	193百万円	238百万円
合計	337百万円	383百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	191百万円	172百万円
減価償却費相当額	191百万円	172百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[有価証券関係]

子会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	67 百万円	63 百万円
賞与引当金限度超過額	362	307
役員退職慰労引当金限度超過額	97	108
退職給与引当金限度超過額	2,430	2,815
一括償却資産限度超過額	22	22
繰越欠損金	288	－
減損損失	－	43
その他有価証券評価差額金	44	12
固定資産評価替差額金	－	3,008
その他	148	211
繰延税金資産合計	3,457	6,589
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 878	△ 873
その他有価証券評価差額金	△ 564	△ 1,273
固定資産評価替差額金	－	△ 4,531
その他	△ 11	△ 14
繰延税金負債合計	△ 1,452	△ 6,691
繰延税金資産・負債の純額	2,005	△ 102

（注）　繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前　　期）	（当　　期）
（流動資産）繰延税金資産	746 百万円	464 百万円
（固定資産）繰延税金資産	1,259 百万円	－ 百万円
（固定負債）繰延税金負債	－ 百万円	566 百万円

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.5
住民税均等割等	2.4	2.3
その他	0.2	△ 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	41.8

役 員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

新任予定監査役

社外監査役　荒 井 英 夫